

和牛肥育農家に緊急支援を！



佐藤
範男
議員

議員 みやぎ総合家畜市場において、10月の和牛子牛の1頭当たりの平均取引価格が初の60万円を突破した。特に肥育素牛として評価の高い去勢牛は、より高額で推移し、輸入飼料の高騰と合わせ、肥育農家の経営を大きく圧迫している。市は、肥育農家に対する緊急支援対策を実施し、経営安定を図るべきだ。

市長 現行の「くりはら和牛の郷づくり支援強化事業」は、優秀な繁殖素牛を保留し、全国発信の地域ブ

議員 みやぎ総合家畜市場において、10月の和牛子牛の1頭当たりの平均取引価格が初の60万円を突破した。特に肥育素牛として評価の高い去勢牛は、より高額で推移し、輸入飼料の高騰と合わせ、肥育農家の経営を大きく圧迫している。市は、肥育農家に対する緊急支援対策を実施し、経営安定を図るべきだ。

議員 将来の戦略プランではない、まさに、現在の肥育農家が直面している窮状を救済する緊急支援だ。状況は理解している。国や県、関係団体も含めてどういう支援策が可能か、早急に手を打つ。

議員 役場跡地整備事業は

市長 この事業で、商工団体や地区民の要望で策定した「岩ヶ崎地区整備基本計画」に基づき、トイレや直売施設、多目的広場などを整備する。今年度は実施設計に着手する。特



価格高騰が続く和牛子牛市場

低年齢の待機児童の早期解消を



佐藤
悟
議員

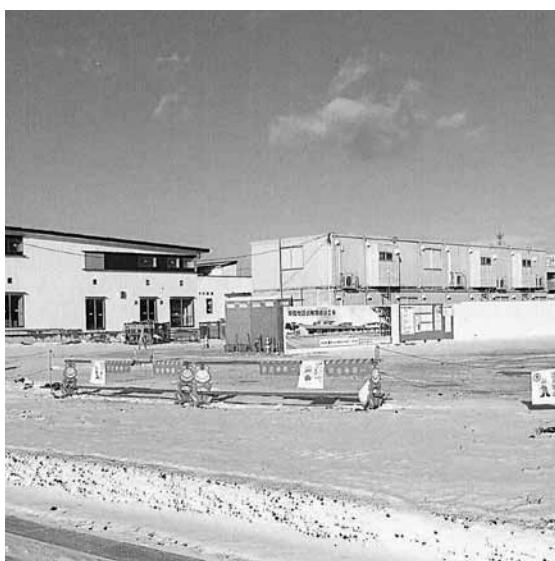
市長 12月1日現在で、0歳から3歳児の待機児童は92人いる。既存の保育室を改修し、0歳から2歳児までの入所数を増やすと共に、建設中の築館幼稚園に隣接して、低年齢児保育に特化した保育所の建設を計画している。

育)や幼保一元化施設(志波姫・栗駒・瀬峰地区)の整備が行われるが、依然として待機児童数が多い。低年齢児の待機解消が急務である。

議員 築館幼稚園(3年保育)や幼保一元化施設(志波姫・栗駒・瀬峰地区)の整備が行われるが、依然として待機児童数が多い。低年齢児の待機解消が急務である。

市長 ①介護サービス事業の需給体制は万全か。
②65歳以上の介護保険料の水準と軽減策はどうか。
③市民へのパブリックコメントはどうか。

議員 第6期介護保険事業計画は、平成27年度から3か年計画である。



築館幼稚園と保育所の建設予定地

ホームなどの地域密着型施設、ケアマネージャー

42事務所である。要介護認定者は年々増加しており、

体制整備に努める。

②居宅サービスや施設入所者は年々増加し、また、65歳以上の方の保険料負担割合が21パーセントから22パーセントに変わる

ことなどから、引き上げになると見込まれる。

軽減策については、所得区分に応じて6段階から9段階に見直され、低所得者層となる新1段階から新3段階には、公費を投入して軽減される予定である。

③平成27年1月に実施する予定である。

市の米生産現場の現状と課題



相馬 勝義 議員

議員 米の概算金の大幅な下落により、危機的な状況に陥る農業者が出てくることが懸念される。

市長 今年度から設置される農地中間管理機構の、市内における活用の有無は、県は「みやぎ農業振興公社」を農地中間管理機構に指定し、今後10年間で担い手へ、全農地の9割の集約を目指している。これまで市内農地の集約は、市農業委員会と栗原こ農協が中心となり推進しており、平成25年3月現在の集積率は。

議員 米価の下落による農業者を救済するセーフティネットはあるのか。

市長 国の施策として収入減少影響緩和対策、いわゆるナラシ対策がある。また、

議員 米の概算金の大幅な下落により、危機的な状況に陥る農業者が出てくることが懸念される。

市長 今年度から設置される農地中間管理機構の、市内における活用の有無は、県は「みやぎ農業振興公社」を農地中間管理機構に指定し、今後10年間で担い手へ、全農地の9割の集約を目指している。これまで市内農地の集約は、市農業委員会と栗原こ農協が中心となり推進しており、平成25年3月現在の集積率は。

議員 米価の下落による農業者を救済するセーフティネットはあるのか。

議員 米価の下落による農業者を救済するセーフティネットはあるのか。

市長 一方、農地中間管理機構が行つた受け手と出し手の募集実績では、組み合せがマッチングしている件数は68件となつていて。なお、米価下落が離農の要因と考えられる件数は、貸付理由の記載欄がないため、実態把握はできていない。

議員 米価の下落による農業者を救済するセーフティネットはあるのか。

市長 さらに市としては、農協が実施する農業経営維持資金へ独自の利子助成を行つている。また、農業者が營



農作業を行う担い手農家

農意欲を失うことなく農業に取り組めるよう、市長会

を通じて国へ要望する。

「市民が創る暮らしたい栗原」の実現に向けて



かの鹿野 芳幸 議員

議員 合併協議会での協議を受け、新市建設計画に位置づけられた「重点プロジェクト事業」は84事業である。その進捗は平成26年度末予定において完了事業は48事業である。残りの事業の今後の見通しについては、総合計画、実施計画の策定に合わせて検討をしていく。

議員 合併時に持ち込まれた事業のうち、市民から要望の多い市道、農道および農業用排水路の整備の進捗状況と今後の見通し、および生活関連道路の整備について、予算の配慮を望む。

市長 市道146路線のうち11路線、農業用排水路26地区のうち16地区で整備が完了している。今後の見通しについては、利用実態を踏まえ、必要性や緊急性を考慮し、計画的に取り組んでいく。



急がれる生活道路の整備

議員 栗原市の保育料は、8段階により基準額が定められている。階層区分の細分化を図り、中間所得層の負担を軽減できないか。

市長 平成27年4月から施行される予定の「子ども・子育て支援制度」に基づき、新たな保育の場の提供と併せて、国が定める保護者の所得に応じた階層認定の要件も改正されることから、階層区分の細分化も含めて現在調整を行つていている。

保育料の軽減を図れ

生活道路の現道舗装について



濁沼一孝議員

議員 合併から10年が過ぎようとしている。私は合併当初から生活道路の現道舗装を推進してきたが、現在までの進捗状況および今後の事業計画について伺う。

市長 合併から平成25年まで、要望箇所は313箇所で、完了した箇所は202箇所・65箇所である。今後も市民の利便性向上をめざし、緊急性・必要性を考慮しながら、計画的に事業を実施していく。

議員 市道上田線は平成20年岩手・宮城内陸地震等で撤廃してはどうか。

和牛の郷づくり支援強化事業」の審査得点の廃止

議員 現在は繁殖素牛が高値で取り引きされている。飼育農家の負担軽減のためにも、母牛の審査得点82点を撤廃してはどうか。

市長 本事業の趣旨は、肥育素牛の高騰による農家負担の軽減や価格補填を図るものではないので、本事業の見直しはしない。

議員 地域で法人を設立し、事業運営をする場合、市は認可するのか。また、市・NPO・地域と分けて利活用することはできるのか。

旧栗駒小学校の利活用

議員 地域で利活用する意向がなければ、地域で設立した法人が、民間事業者と



利活用が待たれる旧栗駒小学校

小中一貫教育を市内全域へ



高橋勝男議員

教長 6・3制を4・3・2制とし、1年から4年生までを初等部、5年から7年生を中等部、8年から9年生を高等部とする。

教科担任制は、5年生で社会・体育・英語の3教科、6年生では理科が追加され4教科となっている。

学力向上と中1ギヤップの解消をめざし、今年4月、栗原市で初めてとなる金成小中一貫校が開校したが、その特徴と、それ以外の小中学校における一貫教育への対応は。

議員 学力向上と中1ギヤップの解消をめざし、今年4月、栗原市で初めてとなる金成小中一貫校が開校したが、その特徴と、それ以外の小中学校における一貫教育への対応は。

また、通常の中学校より英語の時間が多く、6年生後半からは中学校の教科書を活用している。

全国1130校の小中一貫校のうち、金成のようないくつかの地域連携型が982校と、圧倒的に地域連携型が多い。

全国調査でも、中1ギヤップの緩和などの成果が報告されているが、本市における地域連携型の小中一貫校導入については、金成小中一貫校の成果と課題を検証し、今後、検討していく。

給食費の統一と負担軽減を

議員 学校給食費の単価は1食あたり22円、年間で4378円の格差がある。

統一すべきではないか。

教育長 炊飯設備があるのは一追給食センターのみで、栗っこ農協から米飯を購入しているため、給食単価が異なる。



栗原市内、初の「金成小中一貫校」

炊飯設備を設置することによって給食費の負担軽減は図られるが、導入費用や維持管理を考え、委託方式が良いと考えている。

給食単価の統一は、一追給食センターの炊飯設備の更新時期を考えている。

観光資源の再確認を



三浦 善浩 議員

栗原市での地方創生は



沼倉 猛 議員

議員 栗原における観光資源についての市長の認識と見解は。

市長 ①市内・外への発信は。②継続的に市民皆さんに周知し、そこから各方面へ情報発信してもらるべきでは。③自然景観、歴史的建造物や近代化産業遺産群、地域に伝わる風習やイベント、伝統食、伝統芸能など多種多様で、地域全体に存在すると認識している。④観光情報総合発信事業に取り組んでいる。⑤市広報の「くりはら研究」

議員 特殊詐欺被害から市民を守れ

市長 ①県および市内における3か年の被害状況は。②固定電話の受話器に「ボツブツ」と音が入る「ボツブツステッカー」を貼り付けし、通話中の注意喚起を図つてはどうか。

議員 消費トラブルのうち、①65歳以上の高齢者からの相談件数と対策は。②未成年者の相談件数と対策は。③「消費者教育の推進計画」の策定は。

市長 ①本年度は41件と増加傾向のため、啓発による未然防止策を実施する。②3件となつてている。当事者や保護者が相談しやすい環境づくりに心がけ、高齢者同様、適切に対応する。

議員 消費者教育の充実を

市長 ①県内では368件、市内は9件の届出がある。②被害抑止策の一つとして、検討したい。

議員 ③未策定だが、消費者教育を幅広く展開している。



郷土の誇り「秀峰 栗駒山」

議員 栗原市の商店は平成3年には2148店舗あり、販売額は1400億円あったが、平成21年には965店舗に減少し、販売額も約400億円減少している。農業についても、平成元年に370億7千万円あつた生産額が、平成18年には238億1千万円と大きく落ち込み、農家人口もここ20年あまりで約2万5千人減少し、栗原市の疲弊の最大の原因になっている。

地方再生を言うのであれば、野放しにしている大型

議員 地方創生については、具体的な方針が決まり次第検討をしていく。

市長 商店の衰退は、人口減少も原因の一つになつていて、国の食料自給率39%は、食



シャッターが続く商店街

議員 揚水機場維持管理補助制度は、条件不利地域への電気料金の助成である。補助率を下げ、平成28年度で廃止の方針だが、補助率を元にもどし、28年度以降も継続すべきではないか

市長 農業情勢が厳しく変化しているので、事業継続も含めて慎重に検討する。

議員 揚水機場補助を継続せよ

栗原中央病院の産婦人科の充実を



佐藤
文男
議員

議員 栗原中央病院は診療科目に産婦人科はあるものの、妊婦検診外来のみで、お産はできない。多くの妊娠者は、お産も近くの病院でできるよう望んでいる。

①産婦人科の医師の体制はどうか。また、中央病院に分娩設備は整っているか。

②産婦人科の常勤の医師を1名募集しているが、お産できる体制になるのか。

③「子育ては栗原で」のスローガンを掲げているが、「出産も栗原で」となるよう、お産できる産婦人科

に充実すべきでないか。

病院管理者 ①平成16年に産婦人科常勤医師が退職後、常勤医師が不在で、非常勤医師による診療および妊婦検診外来を行っている。分娩設備は整っているが、使用する際は、改めてメントナンスが必要である。

②現在、非常勤医師で対応している業務を行う常勤医師による体制にはならない。

③分娩を行える病院とするためには、多くのハードルがある。県や東北大学など

県道拡幅と跨線橋架け替えを



佐々木幸一
議員

議員 質問箇所の県道は、平成17年ころ、県が「瀬峰地区の道路整備を考える会」で検討した経緯があるので、県に強く要望する。

議員 北本線に架かる藤沢跨線橋は、幅員が狭く高いため、

市長 県道古川佐沼線の東

峰公民館前交差点から瀬峰駅前間の県道は、急勾配の狭いカーブで歩道が無い。冬季の路面凍結や雪時に交通事故発生が懸念されるので、県道の拡幅と歩道設置について要望の考えは、

市長 市道五輪堂山公園線からの右折車は、左側方向の車の確認が難しく危険である。跨線橋を現在より下げ、幅員を広げる架け替えの要望について伺う。

議員 藤沢跨線橋は交通量が多く、幅員が狭く路面が高いため、市道からの車の確認が難しい。安全安心を確保するため、県に強く要望していく。

交通安全都市宣言の考え方

議員 栗原市の交通事故に



道幅が狭く、急勾配でカーブしている県道

市長 栗原市は、合併時に「栗原地域安全条例」を制定し、その中に交通安全対策を設け、交通安全、事故防止の指針としている。

交通事故防止については、関係機関と連携しながら、市民の交通安全意識の高揚を今後も図っていく。

よる本年の死亡者は5人で、昨年より2人多い。市職員の事故も多いので、悲惨な交通事故をなくすため、「交通安全都市宣言」をし、市民と一緒に交通安全運動を進める考えはないか。

議員 観光客を77万人から200万人まで増やす取り組みを行っているが、国内の観光客だけではなく外国人も意識し、観光案内板に外國語表記も加えてはどうか。

市長 外国人観光客への取り組みとして検討したい。なお、ジオパーク構想で整備する案内板などは、英語



外国人にもやさしい観光案内看板